

東京都介護保険居宅事業者連絡会ニュース

東社協

Vol.48 (2021年7月号)

◎このニュースは東社協東京都介護保険居宅事業者連絡会の会員事業所のみなさまに、東京の高齢者在宅福祉・介護に関する最新の動向、会員向けの研修会やイベント等の情報をお届けするものです。

「骨太の方針 2021」の介護保険

6月18日、政府は『経済財政運営と改革の基本方針 2021』を閣議決定しました。「社会保障改革」の「(1) 新たな仕組みの構築」では、○予防・重症化予防・健康づくりサービスの産業化、○電子カルテ情報や介護情報の標準化の推進、○科学的介護・栄養の取組の推進、○介護サービス事業者に事業報告書等のアップロードによる取扱いも含めた届出・公表を義務化し、分析できる体制を構築、などを列挙しました。「(2) 基盤強化・全世代型社会保障改革」では、○保険料賦課限度額の引上げなど能力に応じた負担の在り方も含め検討、○1人当たり介護費の地域差縮減の観点から、都道府県単位の介護給付費適正化計画の在り方の見直しを含めたパッケージを国として示し、市町村別に評価指標に基づき取組状況を見える化する、○調整交付金の活用方策は地方団体等と議論を継続、としました。

介護職員の「必要数」

7月9日、厚生労働省社会・援護局は『第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について』を公表し、2019年度の介護職員数は200.9万人(総合事業を含む参考値)と報告し、下記のように介護職員の「必要数」を示しました。

介護職員	需要見込み	必要数	
2023年度	約233万人	約22万人増	5.5万人増/年
2025年度	約243万人	約32万人増	5.3万人増/年
2040年度	約280万人	約69万人増	3.3万人増/年

高齢福祉関係の介護福祉士は36.3万人

7月9日、公益財団法人社会福祉振興・試験センターは『社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の「就労状況調査」(速報版)』で、「福祉・介護・医療の分野」で働く介護福祉士44.4万人のうち高齢者福祉関係が36.3万人(82%)になり、介護福祉士の「2019年の年収」は292万円(男性373万円、女性269万円)と報告しました。

新型コロナウイルス感染症の精神的負担

同日、独立行政法人労働政策研究・研修機構は『「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における労働者の働き方の実態に関する調査」結果』を公表し、「社会保険・社会福祉・介護事業」で「精神的負担が大きいと感じる労働者」が70.7%と高いことを報告しました。

「社会保険・社会福祉・介護事業」の一般労働者の年収

7月16日、厚生労働省は『2021年版労働経済の分析』で「新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響」として、「社会保険・社会福祉・介護事業」では「特に女性の労働者で肉体的負担や精神的負担が増大」、「一般労働者の年収の平均値は全産業を下回っている」などの結果を示しました。(市民福祉情報オフィス・ハスカップ 小竹雅子)

【介護従事者向け】



つながるスペース ~P-connection Vol.2~ 事業所の取り組み紹介・情報交換

開催日時:令和3年8月10日(火) 19:30~20:30

参加費:無料(ZOOMを使用したオンライン開催になります)

内容:ゲストに「一期一会」様をお迎えし、オンラインにて事業所の取り組み紹介をしていただきます。「ご利用者様を元気にする」という理念を掲げている「一期一会」様をじっくり知れるチャンスです!お気軽にご参加ください!!
(一期一会様 HPはこちら) ⇒ <https://kaigo-ichigoichie.com/>

申込みはこちら



連絡会からのお知らせ

送信元

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会 福祉部 高齢担当
TEL:03-3268-7172/FAX:03-3268-0635/E-mail:kourei@tcsw.tvac.or.jp
HP:<https://www.tcsw.tvac.or.jp/bukai/zigyousya.html>